

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年8月28日
【事業年度】	第33期(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊藤嘉浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	27,929,542	27,100,696	27,939,747	29,465,324	27,432,344
経常利益又は経常損失 () (千円)	992,711	699,176	698,594	560,232	150,557
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	517,630	369,719	342,315	185,029	406,154
包括利益 (千円)	539,527	392,058	385,497	223,598	354,953
純資産額 (千円)	4,185,095	4,475,290	4,818,015	4,968,254	4,576,620
総資産額 (千円)	20,470,913	20,396,759	23,527,025	25,200,522	18,545,040
1株当たり純資産額 (円)	284,337.38	302,727.68	3,207.32	3,283.55	2,982.55
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	35,571.06	25,406.79	235.07	126.11	276.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	21.6	20.0	19.1	23.6
自己資本利益率 (%)	13.2	8.7	7.5	3.9	-
株価収益率 (倍)	5.3	4.8	8.8	15.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,343,338	261,379	313,239	1,853,768	5,856,946
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	191,866	286,286	150,335	362,848	243,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,402,133	683,918	1,775,870	1,343,490	5,172,587
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,147,418	1,915,833	3,228,129	2,355,002	2,795,946
従業員数 (名)	153	167	191	204	199
[ほか、平均臨時雇用者数]	[106]	[54]	[77]	[80]	[98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません

4 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年 5 月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月
売上高 (千円)	24,248,642	21,538,428	20,798,910	24,644,432	24,769,811
経常利益又は経常損失 () (千円)	976,977	502,586	224,890	178,090	343,772
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	529,712	288,942	134,600	27,341	450,947
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	14,800	14,800	14,800	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	4,150,572	4,337,411	4,430,183	4,329,659	3,521,828
総資産額 (千円)	17,316,450	16,875,992	20,111,170	22,690,996	15,021,833
1株当たり純資産額 (円)	285,223.53	298,062.92	3,019.48	2,950.97	2,400.37
1株当たり配当額 (円)	7,000	5,000	5,000	25	-
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	36,401.35	19,855.88	92.43	18.64	307.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	25.7	22.0	19.1	23.4
自己資本利益率 (%)	13.5	6.8	3.1	-	-
株価収益率 (倍)	5.2	6.2	22.4	-	-
配当性向 (%)	19.2	25.2	54.1	-	-
従業員数 (名)	77	88	112	129	98
[ほか、平均臨時雇用者数]	[48]	[23]	[44]	[64]	[49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

4 第32期および第33期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事業を開始。

昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。

昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。

昭和61年2月 一級建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。

昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。

昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。

昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。

平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。

平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。

平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。

平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。

平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。

平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。

平成12年6月 100%出資子会社、株式会社ミルクリーク東海(現社名株式会社Design & Construction：現連結子会社)を設立。

平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。

平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。

平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。

平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。

平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。

平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。

平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。

平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。

平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。

平成15年12月 60%出資子会社、株式会社I Z M(平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。

平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。

平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionの事業内容を中古不動産の加工・販売に変更。

平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者を選定。

平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。

平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(現連結子会社)設立。

平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(現連結子会社)設立。

平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。

平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場をリニューアルオープン。

平成20年1月 名古屋市東区に本社を移転。

平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(平成25年8月に当社へ吸収合併)設立。

平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(現連結子会社)設立。

平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。

平成23年4月 愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。

平成23年8月 東京都千代田区に東京支店を開設。

平成23年12月 岐阜県養老町に岐阜工場を設立、稼動を開始。

平成25年3月 100%出資子会社、株式会社i z mデザイン(現連結子会社)設立。

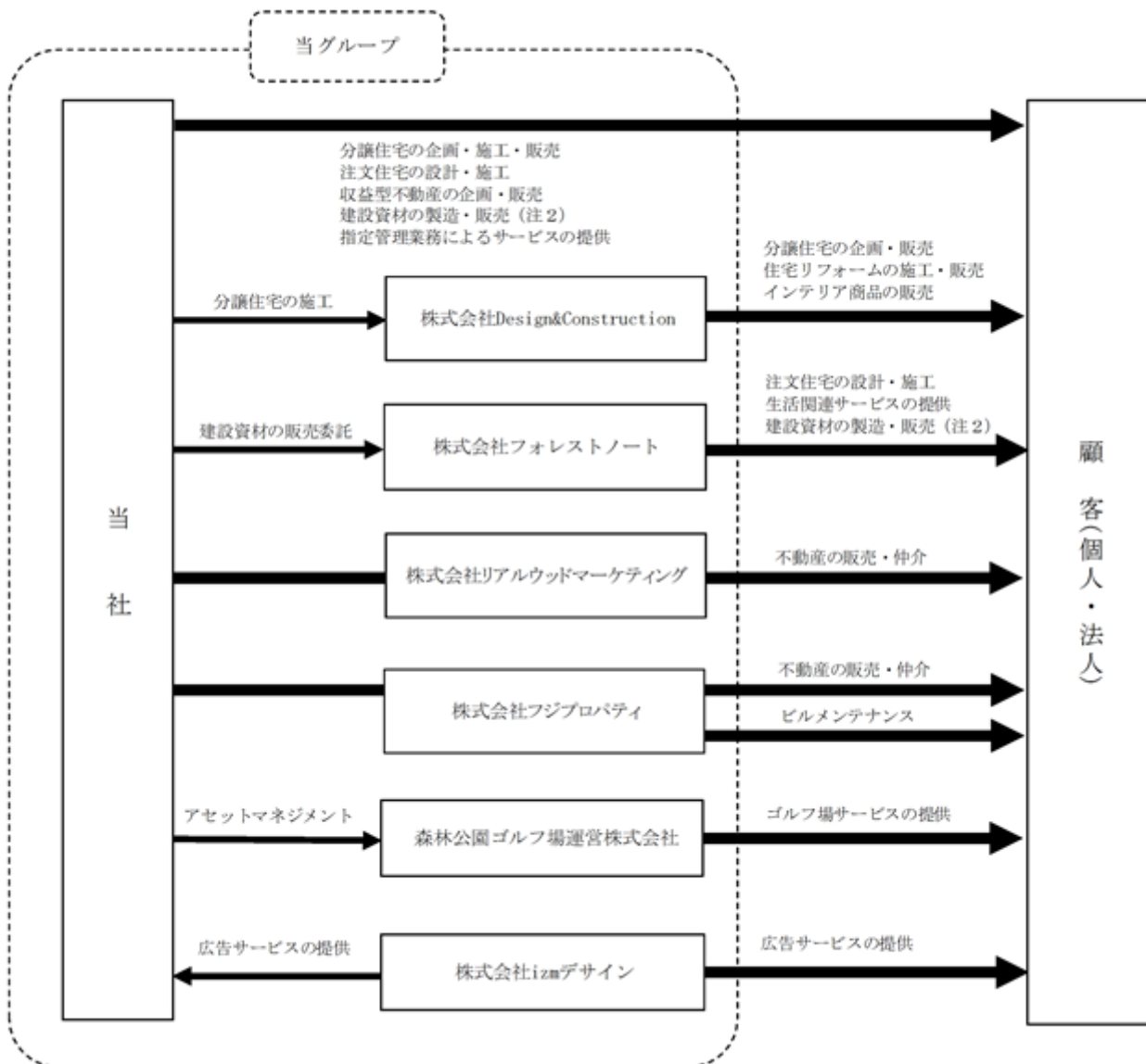
平成25年3月 愛知県森林公園ゴルフ場の愛称を「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」とする施設命名権等に関する契約を愛知県と締結。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 住宅リフォーム工事の施工・販売 インテリア商品の販売 中古不動産の加工・販売 建設資材の製造・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	指定管理業務による施設の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連サービス 広告サービス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート 株式会社 i z mデザイン

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注1) 株式会社リアルウッドマーケティングおよび株式会社フジプロパティは、当社および株式会社Design&Constructionの分譲住宅の販売代理等を行っております。

(注2) 平成27年5月31日に会社分割の方法により当社の建設資材事業を株式会社フォレストノートへ承継しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社 Design & Construction	名古屋市中区	90,000	住宅事業	100.0		役員の兼任3名 戸建分譲住宅の企画・設計・販売、中古不動産のリフォーム、事業資金の貸付、債務保証及び事務代行を行っております。
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		役員の兼任2名 事業資金の貸付、ゴルフ場運営設備の転貸及び事務代行を行っております。
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 当社住宅の販売代理、事業資金の貸付、事務所の賃貸及び事務代行を行っております。
株式会社フジプロパティ	名古屋市長区	10,000	住宅事業 その他の事業	100.0		役員の兼任2名 当社住宅の販売代理、債務保証及び事務代行を行っております。
株式会社 フォレストノート	名古屋市中区	10,000	住宅事業 A M事業 その他の事業	100.0		役員の兼任3名 戸建分譲住宅の企画・設計・販売、事業資金の貸付及び事務代行を行っております。
株式会社 i z mデザイン	名古屋市中区	25,000	その他の事業	100.0		役員の兼任2名 当社広告物の制作を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	163	[57]
AM(アセットマネジメント)事業	1	[15]
その他の事業	17	[20]
全社共通	18	[6]
合計	199	[98]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
98 [49]	36.2	6.6	5,202

セグメントの名称	従業員数(名)	
住宅事業	79	[33]
AM(アセットマネジメント)事業	-	[9]
その他の事業	1	[1]
全社共通	18	[6]
合計	98	[49]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、〔 〕内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。
4 前事業年度と比較して従業員が31名減少しておりますが、この減少は主として建材資材事業の会社分割によるものであります。

子会社

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における東海地域の経済は、円安を背景として、輸出は海外経済が緩やかに回復する下で緩やかに増加し、設備投資が一段と増加しました。また、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も、住宅産業等一部の業界を除き、全体としては概ね収束してきました。

名古屋圏における不動産業界におきましては、住宅着工戸数は消費税率引き上げを控えていた前年同時期と比べて大幅に減少して推移したものの、増税前に職人や資材等の不足により竣工が遅れた物件が順次完成し、戸建分譲住宅市場は供給過多の状態となり、受注環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社の主力事業である分譲住宅事業につきましては、前期に生じた職人不足による施工現場の混乱は終息し、計画的に生産を行えるようになりました。また、営業面において、物件の問合せから契約に至るお客さま情報管理の高度化を進め、科学的手法による営業管理が定着しました。その結果、厳しい受注環境下ながらも、販売戸数は611戸（前年同期比3.5%減）となりました。しかしながら、販売価格を見直して増加した在庫を処理することとなり、計画していた利益を確保することができませんでした。

一方、集材材製造・プレカット加工を行う岐阜工場におきましては、増産に伴う内部管理体制の整備を行ったことにより収益改善が進みました。次期以降の住宅建設資材事業の拡大に向け、同事業の製販一体化を行って、より効率的な事業運営を進めるために、平成27年5月31日付で岐阜工場の機能を会社分割により子会社株式会社フォレストノートへ移管しました。また、モデルハウスと部材展示場を併設した「ニホンのくらし 名古屋東展示場」（名古屋市守山区）を平成27年3月に開設して、多様化する住宅取得者のニーズに対応するために、これまで休止していた注文住宅の受注活動を再開するとともに、工務店や建材商社向けの住宅部材販売を拡大すべく準備を進めました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、建設資材の製造・販売も行っております。消費税率引き上げ後の厳しい受注環境が長引き、利益率が大幅に低下しました。売上高は24,964百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は150百万円(前年同期比85.3%減)となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は1,578百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は397百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

c その他の事業

その他の事業では、収益型不動産の運営および生活関連サービスの提供を行っております。売上高は1,019百万円(前年同期比67.7%減)、セグメント利益は28百万円(前年同期比64.3%減)となりました。

なお、これまでの消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）について計算方法の検討・見直しを行い、今般、過年度分（平成22年5月期～平成26年5月期の5ヶ年分）につき減額更正されて消費税等の還付がある見込みとなりました。その会計上の取り扱いを慎重に検討しました結果、連結において111百万円、個別において99百万円を特別利益に計上することといたしました。また、平成27年度税制改正による法人実効税率の引き下げによる影響を考慮し、当期の業績と将来の利益見通しを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、連結において162百万円、個別において165百万円、法人税等調整額に計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は27,432百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は68百万円(前年同期比92.0%減)、経常損失は150百万円(前年同期は560百万円の利益)、当期純損失は406百万円(前年同期は185百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が38百万円(前年同期は330百万円の利益)となり、たな卸資産取得による減少による収入が7,024百万円(前年同期は2,569百万円の支出)であったことを主な要因として5,856百万円の収入(前年同期は1,853百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、243百万円の支出(前年同期比32.9%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が借入金による収入を上回ったこと等により、5,172百万円の支出(前年同期は1,343百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は440百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,795百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	22,134,645	4.5
合計	22,134,645	4.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	576	21,255,981	8.7	18	662,624	66.7
合計	576	21,255,981	8.7	18	662,624	66.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	611	24,958,784	0.5
AM事業	-	1,575,958	1.3
その他の事業	-	897,601	70.5
合計	611	27,432,344	6.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

不動産業界および住宅業界は短期的には景気の好不調による需要の増減が見込まれるものの、中長期的には少子高齢化等の影響から、縮小傾向が引き続くものと想定しております。

こうした状況下で、当社は当地域の住宅事業において確固たる地位を築き、将来にわたり成長発展を続けるために、急速に変化する外部要因に迅速かつ確に対応し、厳しい市場環境において選ばれ評価される企業であり続けなければならないと考えております。

そのための今後の重点課題として、次の3点に取り組んでまいります。

ユーザーからは、性能、機能、デザインなど住宅のハード面的要求に応えるだけでなく、事業への取り組み方、周辺地域や環境への配慮など、企業行動全般に対する倫理性や社会性も求められています。こうした商品的要望や社会的使命を正面で受け止めることができる企業へ、さらに磨きをかけてまいります。

CS活動を推進し、アフターサービスを充実させ、安心して暮らせる地域No.1ブランドを形成してまいります。

次世代を担う有能な人材を育成するとともに、そのような人材を広く集めるため、魅力に溢れる事業と未来ある企業を目指し、これまで以上に努力してまいります。

これらの課題に対応するためには、スピーディな情報収集と共有化、そして的確な判断を可能にする柔軟な組織体制の構築が必要不可欠と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の83.6%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市およびその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節の変動があり、当グループにおいては、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間および不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成27年5月31日現在、当グループの従業員数は199名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、主力商品である分譲住宅の販売戸数が減少し、611戸の販売となりました。売上高は前連結会計年度と比較して2,032百万円減少し、27,432百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して96百万円減少し、2,779百万円となりました。営業利益は前連結会計年度と比較して794百万円減少し、68百万円となりました。

経常利益は前連結会計年度と比較して710百万円減少し、経常損失150百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して368百万円減少し、税金等調整前当期純損失38百万円となりました。

以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度と比較して591百万円減少し、当期純損失406百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、たな卸資産の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し6,655百万円減少し、18,545百万円(前年同期比26.4%減)となりました。

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入金の返済を主な要因として、前連結会計年度と比較し6,263百万円減少し、13,968百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較して391百万円減少し、4,576百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「3 対処すべき課題」および「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当グループは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいります。

住宅事業においては、積極的な商品開発に加えて更なる商品性の向上に努め、販売体制の強化に注力してまいります。AM(アセットマネジメント)事業では、愛知県および地域と連携しながら、更なるサービスの向上および施設の充実を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は230,439千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において、岐阜工場の設備および名古屋東展示場の建設等に対して総額134,146千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場のコンペ棟の建設等に対して総額69,977千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度において、ウェブサイトの改修等に対して3,070千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度において、基幹システムの改修等に対して23,245千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)		本社機能	11,533	-	-	120,918	132,452	101
賃貸ビル (名古屋市中村区)	その他の事業	テナント用 ビル	282,410	6,560	385,940 (510)	2,447	677,349	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	リース 資産	その他		合計
森林公園 ゴルフ場 運営 株式会社	ウッド フレンズ 森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	A M事業	ゴルフ場	635,881	33,662	-	551,246	-	18,935	1,239,726	1
株式会社 フォレス トノート	岐阜工場 (岐阜県 養老町)	住宅事業	集成材製 造設備及 びプレ カット加 工設備	93,267	74,101	-	-	265,185	17,454	450,009	31

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,480,000	1,480,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日	1,465,200	1,480,000		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:100)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	12	10	1	-	583	614	
所有株式数 (単元)	-	1,302	100	7,684	5	-	5,707	14,798	200
所有株式数 の割合(%)	-	8.8	0.67	51.9	0.03	-	38.6	100.0	

(注) 自己株式12,800株は、「個人その他」に128単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	616,200	41.63
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町1 - 1 - 28	120,000	8.10
前田 和彦	愛知県春日井市	44,200	2.98
前田 扶美子	愛知県春日井市	44,200	2.98
橘 俊夫	堺市南区	44,100	2.97
松岡 明	愛知県一宮市	44,000	2.97
柴田 勇	名古屋市中区	40,000	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	36,000	2.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	24,000	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2 - 2 - 1	24,000	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8 - 26	24,000	1.62
計		1,060,700	71.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,670	

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄4 - 5 - 3	12,800	-	12,800	0.86
計	-	12,800	-	12,800	0.86

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	12,800	-	12,800	-

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の状況や配当方針等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

なお、連結配当性向につきましては、これまで20%程度を基準としておりましたが、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、25%程度と変更する計画であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	253,000	195,000	291,000	231,100 2,169	2,012
最低(円)	145,000	120,000	112,000	158,000 1,941	1,352

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成26年3月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,827	1,811	1,440	1,440	1,415	1,451
最低(円)	1,750	1,381	1,332	1,362	1,364	1,352

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 日本ハードボード工業株式会社 (現 ニチハ株式会社)入社 昭和53年6月 笠島建設株式会社設立、取締役 昭和57年11月 当社設立、代表取締役 平成12年6月 株式会社ミルクリーグ東海(現 株 式会社Design & Construction)取 締役 平成16年1月 株式会社Design & Construction代 表取締役 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社代 表取締役(現任) 平成17年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成18年2月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成21年1月 株式会社フォレストノート代表取 締役 平成23年6月 当社代表取締役代表執行役員 (現任) 平成24年8月 株式会社Design & Construction取 締役	(注)1	44,200
取締役	エンジニアリ ング本部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	昭和62年4月 菱電サービス株式会社 (現 三菱電機ビルテクノサービス 株式会社)入社 平成3年3月 株式会社メイテック入社 平成8年10月 当社入社、管理部長 平成12年8月 当社取締役管理部長 平成16年1月 株式会社Design & Construction監 査役 平成16年3月 当社取締役管理部長兼都市事業部 長 平成16年9月 株式会社Design & Construction取 締役 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社取 締役 平成17年8月 当社取締役管理部長 平成17年8月 株式会社Design & Construction代 表取締役 平成18年8月 当社取締役執行役員管理部長 平成20年5月 株式会社社住空間研究所取締役 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役 平成22年10月 当社取締役執行役員住宅事業部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員住宅事業 部長 平成24年2月 当社取締役上席執行役員不動産開 発本部長 平成25年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成26年6月 当社取締役上席執行役員エンジニ アリング本部長兼東京事業本部長 平成27年7月 当社取締役上席執行役員エンジニ アリング本部長(現任) 平成27年7月 株式会社フジプロパティ取締役 (現任)	(注)1	11,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	建設資材事業 本部長	加藤 猛雄	昭和23年1月11日	昭和46年3月 大建工業株式会社入社 平成8年4月 同社開発研究所所長 平成12年10月 DAIKEN SARAWAK SDN.BHD取締役社 平成18年6月 長 大建工業株式会社 取締役上席執行役員総務人事部長 平成22年6月 同社常勤監査役 平成26年3月 同社退社 平成26年4月 当社入社 平成26年6月 当社建設資材事業本部長 平成26年8月 当社執行役員建設資材事業本部長 平成26年8月 株式会社フォレストノート代表取 締役社長(現任) 平成27年8月 当社取締役執行役員建設資材事業 本部長(現任)	(注)1	-
取締役	経理部長	伊藤 嘉浩	昭和39年4月16日	昭和63年4月 株式会社インテック入社 平成12年10月 株式会社東海総合研究所(現 三 菱UFJリサーチ&コンサルティ ング株式会社)入社 平成17年4月 当社入社 平成17年8月 当社管理部次長 平成21年10月 当社不動産開発部長 平成23年6月 当社執行役員不動産開発部長 平成24年2月 当社執行役員情報システム部長 平成24年7月 当社執行役員情報システム部長兼 コンプライアンス部長 平成24年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役 平成24年11月 当社執行役員社長室兼情報システ ム部長兼コンプライアンス部長 平成25年3月 株式会社izmデザイン代表取締役 平成25年8月 当社取締役執行役員経理部長兼情 報システム部長 平成26年6月 当社取締役執行役員経理部長 (現任) 平成26年8月 株式会社Design & Construction取 締役(現任) 平成27年8月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役(現任) 平成27年8月 株式会社izmデザイン取締役 (現任)	(注)1	1,000
取締役	住宅企画 本部長	吉田 祥子	昭和39年10月25日	平成7年5月 当社入社 平成17年6月 当社市場開発部長 平成22年2月 当社社長室長 平成23年6月 当社執行役員社長室長 平成24年8月 株式会社Design & Construction代 表取締役(現任) 平成24年9月 当社執行役員社長室長兼広告室長 平成26年6月 当社執行役員住宅企画本部長 平成26年8月 当社取締役執行役員住宅企画本部 長 平成27年4月 当社取締役執行役員住宅企画本部 長兼事業企画部長(現任)	(注)1	3,600
取締役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 大脇・鷲見合同法律事務所(現しる べ総合法律事務所)入所 平成20年12月 同所退所 平成21年1月 川口一幸法律事務所開所、所長 (現任) 平成22年8月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(現任)	(注) 1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		松浦和雄	昭和30年2月27日	平成12年4月 当社入社、商品企画部長 平成13年6月 当社執行役員商品生産本部長兼商品設計部長 平成18年8月 当社取締役執行役員名古屋都市事業部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員エンジニアリング本部長 平成24年8月 株式会社住空間研究所代表取締役 平成26年6月 当社取締役建築技術統括フェロー 平成26年6月 森林公園ゴルフ場運営株式会社監査役(現任) 平成26年7月 株式会社フジプロパティ監査役(現任) 平成26年8月 株式会社Design & Construction監査役(現任) 平成26年8月 株式会社フォレストノート監査役(現任) 平成26年8月 株式会社リアルウッドマーケティング監査役(現任) 平成26年8月 株式会社i z mデザイン監査役(現任) 平成26年8月 当社監査役(現任)	(注) 2	6,000
監査役		阪野實	昭和15年5月10日	昭和34年4月 愛知県庁入庁 平成12年4月 同庁監査委員事務局長 平成13年3月 同庁退職 平成13年4月 財団法人愛知公園協会専務理事 平成15年4月 愛知県大府市公平委員会委員 平成16年4月 愛知県健康づくり振興事業団監事 平成17年1月 愛知県国際博推進局瀬戸愛知県館館長 平成18年6月 上飯田連絡線株式会社入社、専務取締役 平成19年6月 同社専務取締役退任 平成22年8月 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-
監査役		大場康史	昭和39年5月26日	昭和63年4月 監査法人伊東会計事務所入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成13年1月 同法人は中央青山監査法人と合併 平成18年6月 中央青山監査法人退職 平成18年7月 あらた監査法人入社 平成26年8月 同法人退職 平成26年9月 大場康史公認会計士事務所開所 平成27年8月 同所長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 2、4	-
計						65,800

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役川口一幸は、社外取締役であります。
- 4 監査役阪野實及び大場康史は、社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は10名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の取締役は6名(うち社外取締役1名)で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

また、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は代表取締役が選定し、取締役会での承認を得て、選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役及び社外監査役が取締役会に出席するなど、取締役の職務執行に対して独立性を持って監査を行う体制としております。また、取締役6名のうち1名を社外取締役として選任しており、客観的な立場から経営を監視する機能を確保しております。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・役職員が、法令及び定款を遵守して職務執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役が全役職員に、経営方針および行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査部門を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・コンプライアンス推進委員会を設置し、当グループのコンプライアンス基本方針の周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせるため、内部通報制度を運用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報および文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役および監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等の定めるところにより取締役の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として経営企画室およびコンプライアンス部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査役に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・取締役および執行役員で構成する業務遂行の審議機関である執行役員会を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 内部監査室に所属する者は、監査役の求めに応じて監査役の補助業務を行う。
 - ・ 前項の他、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役による指揮命令は受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役および使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査役に報告する。当該報告をした者が不利な取り扱いを受けない体制とする。
 - ・ 監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役および使用人に対して、業務執行状況の報告を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役3名のうち2名は社外監査役とし、対外的に透明性を確保する。また、社外監査役が社内情報を把握するために、監査役会の運営事務局である内部監査室が、社外監査役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・ 監査役は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・ 監査役は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。また、監査役が職務を執行することに係る費用は当社が負担する。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・ 当社および当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法および関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - ・ 当社および当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である内部監査室（1名）により、業務運営の適正性を逐次監視しております。

この他、稟議規程ならびに業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	宮本 正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名	その他 3名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

d 社外役員に関する事項

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外監査役川口一幸氏は、弁護士としての専門的知見ならびに企業法務に関する豊富な経験から、当社の経営に適切な助言ををいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的関係、資本的関係はありませんが、取引関係については同所と顧問契約を結び、法律上の助言および裁判の弁護依頼をしております。また、同氏と当社との間に資本的関係、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外監査役阪野實氏は幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただくため、社外監査役として選任しております。社外監査役大場康史氏は過去に直接会社経営に関与された経験はありませんが、幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有していることから、当社の経営に適切な助言ををいただくことで、経営体制がさらに強化できると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、各社外監査役と当社との間に資本的関係、その他の人的関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役、内部監査室、会計監査人との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	74,400	68,400	-	-	6,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	11,150	10,650	-	-	500	2
社外役員	5,160	5,160	-	-	-	3

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の定款において取締役の員数は7名以内、任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役は、代表取締役が候補者を選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

その目的は、取締役および監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)および監査役との間で、同法第423条第1項の行為に関する責任につき、法令に定める責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は社外取締役および監査役との間で責任限定契約を締結しております。締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 監査役との責任限定契約

監査役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は当該監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
4銘柄 9,901千円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,492	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,408	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	3,225	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	1,876	同上

c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,500	-	17,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,365,803	2,812,647
完成工事未収入金	12,335	12,765
売掛金	402,680	440,269
販売用不動産	1 5,825,082	1 6,002,124
仕掛販売用不動産	1 8,869,910	1 3,944,770
商品及び製品	1 116,112	328,501
未成工事支出金	1 2,652,297	1 872,271
仕掛品	1 162,551	45,257
原材料	1 899,401	360,955
繰延税金資産	134,670	151,624
その他	355,195	543,788
流動資産合計	21,796,043	15,514,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,082,212	2,209,798
減価償却累計額及び減損損失累計額	991,650	1,100,155
建物及び構築物(純額)	1 1,090,562	1 1,109,642
機械装置及び運搬具	197,160	250,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	109,825	136,425
機械装置及び運搬具(純額)	1 87,334	1 114,352
土地	1 549,010	1 515,940
コース勘定	906,507	906,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	309,487	355,261
コース勘定(純額)	597,020	551,246
リース資産	916,991	916,991
減価償却累計額及び減損損失累計額	554,312	650,454
リース資産(純額)	362,679	266,537
建設仮勘定	37,514	15,185
その他	114,004	121,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	91,686	100,221
その他(純額)	22,318	21,642
有形固定資産合計	2,746,440	2,594,548
無形固定資産	177,622	149,136
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	9,901
繰延税金資産	237,691	58,072
その他	234,024	218,406
投資その他の資産合計	480,416	286,379
固定資産合計	3,404,478	3,030,064
資産合計	25,200,522	18,545,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,669,485	983,299
買掛金	672,819	205,900
1年内償還予定の社債	175,400	369,000
短期借入金	1 10,096,455	1 4,836,499
1年内返済予定の長期借入金	1 2,381,096	1 2,473,715
リース債務	97,252	100,113
未払法人税等	92,438	121,393
賞与引当金	-	67,255
完成工事補償引当金	283,862	181,820
その他	653,124	659,989
流動負債合計	16,121,933	9,998,987
固定負債		
社債	363,800	188,000
長期借入金	1 2,512,673	1 2,626,847
リース債務	432,470	333,890
退職給付に係る負債	2,025	638
役員退職慰労引当金	120,300	123,300
資産除去債務	15,595	15,762
その他	663,468	680,993
固定負債合計	4,110,334	3,969,432
負債合計	20,232,268	13,968,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,278,593	3,835,758
自己株式	20,879	20,879
株主資本合計	4,816,746	4,373,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	2,081
その他の包括利益累計額合計	881	2,081
少数株主持分	150,626	200,627
純資産合計	4,968,254	4,576,620
負債純資産合計	25,200,522	18,545,040

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	29,465,324	27,432,344
売上原価	6 25,726,618	6 24,584,607
売上総利益	3,738,705	2,847,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,410	122,723
給料及び手当	815,173	697,302
雑給	252,069	209,797
賞与引当金繰入額	-	51,859
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,500
販売手数料	300,072	290,384
広告宣伝費	327,936	318,197
完成工事補償引当金繰入額	81,500	171,300
その他	985,792	911,011
販売費及び一般管理費合計	2,875,256	2,779,077
営業利益	863,449	68,659
営業外収益		
受取利息	269	185
受取配当金	498	820
受取手数料	21,919	18,173
協賛金収入	4,694	7,157
売電収入	-	7,240
解約違約金収入	-	1,500
不動産取得税還付金	-	10,451
その他	15,390	25,180
営業外収益合計	42,772	70,707
営業外費用		
支払利息	327,964	268,149
社債発行費	-	2,491
資金調達費用	2,100	-
その他	15,924	19,283
営業外費用合計	345,989	289,924
経常利益又は経常損失()	560,232	150,557
特別利益		
還付消費税等	-	1 111,989
特別利益合計	-	111,989
特別損失		
固定資産売却損	2 44	-
固定資産除却損	3 23	3 184
完成工事補償引当金繰入額	4 230,000	-
特別損失合計	230,067	184
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	330,165	38,752
法人税、住民税及び事業税	147,322	111,137
過年度法人税等	-	5 43,598
法人税等調整額	40,578	162,666
法人税等合計	106,743	317,401
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	223,421	356,153
少数株主利益	38,391	50,000
当期純利益又は当期純損失()	185,029	406,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	223,421	356,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	1,200
その他の包括利益合計	1,177	1,120
包括利益	223,598	354,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,207	404,954
少数株主に係る包括利益	38,391	50,000

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,166,923	20,879	4,705,076
当期変動額					
剰余金の配当			73,360		73,360
当期純利益又は当期純損失 ()			185,029		185,029
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	111,669	-	111,669
当期末残高	279,125	279,908	4,278,593	20,879	4,816,746

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	703	703	112,235	4,818,015
当期変動額				
剰余金の配当				73,360
当期純利益又は当期純損失 ()				185,029
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	177	177	38,391	38,569
当期変動額合計	177	177	38,391	150,238
当期末残高	881	881	150,626	4,968,254

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	279,125	279,908	4,278,593	20,879	4,816,746
当期変動額					
剰余金の配当			36,680		36,680
当期純利益又は当期純損失 ()			406,154		406,154
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	442,834	-	442,834
当期末残高	279,125	279,908	3,835,758	20,879	4,373,911

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	881	881	150,626	4,968,254
当期変動額				
剰余金の配当				36,680
当期純利益又は当期純損失 ()				406,154
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,200	1,200	50,000	51,201
当期変動額合計	1,200	1,200	50,000	391,633
当期末残高	2,081	2,081	200,627	4,576,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	330,165	38,752
減価償却費	416,119	372,390
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	216,762	102,041
賞与引当金の増減額(は減少)	-	67,255
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,500	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,300	3,000
受取利息及び受取配当金	768	1,005
支払利息	327,964	268,149
売上債権の増減額(は増加)	105,589	38,018
たな卸資産の増減額(は増加)	2,569,128	7,024,763
前渡金の増減額(は増加)	146,425	167,201
未収入金の増減額(は増加)	41,881	15,702
仕入債務の増減額(は減少)	306,717	1,152,303
未成工事受入金の増減額(は減少)	22,832	2,301
未払金の増減額(は減少)	35,377	56,119
未払費用の増減額(は減少)	4,030	53,927
預り金の増減額(は減少)	25,870	394
その他	232,770	107,817
小計	1,206,531	6,247,803
利息及び配当金の受取額	768	1,005
利息の支払額	325,500	268,197
法人税等の支払額	322,505	123,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853,768	5,856,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	189,066	204,171
無形固定資産の取得による支出	141,777	21,294
差入保証金の差入による支出	7,412	10,101
その他	24,591	7,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,848	243,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,464,630	9,110,986
短期借入金の返済による支出	15,796,295	14,370,941
長期借入れによる収入	1,998,920	4,329,772
長期借入金の返済による支出	888,850	4,122,979
社債の発行による収入	-	228,585
社債の償還による支出	241,800	212,200
リース債務の返済による支出	119,538	98,847
配当金の支払額	73,575	36,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,490	5,172,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	873,126	440,944
現金及び現金同等物の期首残高	3,228,129	2,355,002
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,355,002	1 2,795,946

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction
森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社フォレストノート
株式会社 i z mデザイン

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 製品・仕掛品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是正工事にかかる見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、製品及び仕掛品の評価方法を総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）としておりましたが、当連結会計年度より月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している状況を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、評価方法の見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な製品等の受払記録が一部入手困難であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度において算定することが実務上不可能であるため、前連結会計年度の製品及び仕掛品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり月次移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
販売用不動産	4,863,835千円	5,156,577千円
仕掛販売用不動産	8,574,528千円	3,643,216千円
商品及び製品	4,661千円	-千円
未成工事支出金	2,494,385千円	788,578千円
仕掛品	79,923千円	-千円
原材料	29,686千円	-千円
建物及び構築物	700,070千円	693,686千円
機械装置及び運搬具	8,747千円	6,560千円
土地	385,940千円	446,147千円
計	17,141,779千円	10,734,765千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	9,920,455千円	4,273,900千円
1年返済予定の長期借入金	2,146,286千円	2,194,864千円
長期借入金	1,458,242千円	2,165,399千円
計	13,524,984千円	8,634,163千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	765,951千円	585,797千円

(連結損益計算書関係)

1 還付消費税等

消費税及び地方消費税の過年度分(平成22年5月期~平成26年5月期の5ヶ年分)について、減額更正される還付予定額を計上しております。

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
工具、器具及び備品	44千円	- 千円
計	44	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	184千円
工具、器具及び備品	23	-
計	23	184

4 完成工事補償引当金繰入額

準耐火建築物に関する不適合施工に対する是正工事費として見込まれる金額を計上しております。

5 過年度法人税等

減額更正される還付予定額に対する法人税等見込額を計上しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
	37,858千円	43,398千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	177千円	1,200千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	177	1,200
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	177	1,200
その他の包括利益合計	177	1,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,800	1,465,200	-	1,480,000
合計	14,800	1,465,200	-	1,480,000

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	128	12,672	-	12,800

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,360	5,000	平成25年 5月31日	平成25年 8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	36,680	利益剰余金	25	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,480,000	-	-	1,480,000
合計	1,480,000	-	-	1,480,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	12,800	-	-	12,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月26日 定時株主総会	普通株式	36,680	25	平成26年 5月31日	平成26年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	2,365,803千円	2,812,647千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,801	16,700
現金及び現金同等物	2,355,002	2,795,946

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	53,281千円	-千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金および買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金および社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,365,803	2,365,803	
資産計	2,365,803	2,365,803	
(1) 工事未払金	1,669,485	1,669,485	
(2) 短期借入金	10,096,455	10,096,455	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	539,200	539,227	27
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	4,893,770	4,893,943	172
負債計	17,198,910	17,199,111	200

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,812,647	2,812,647	
資産計	2,812,647	2,812,647	
(1) 工事未払金	983,299	983,299	
(2) 短期借入金	4,836,499	4,836,499	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	557,000	557,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	5,100,562	5,100,564	1
負債計	11,477,361	11,477,363	1

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む。)、(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,365,803			

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,812,647			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	10,096,455					
社債	175,400	295,400	35,400	15,400	17,600	
長期借入金	2,381,096	1,598,124	209,708	172,281	167,536	365,022
リース債務	97,252	101,225	99,327	91,926	94,815	45,175
合計	12,750,204	1,994,750	344,435	279,608	279,952	410,198

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,836,499					
社債	369,000	109,000	61,400	17,600		
長期借入金	2,473,715	1,801,251	231,678	199,528	170,640	223,748
リース債務	100,113	100,002	92,601	95,491	44,500	1,294
合計	7,779,328	2,010,253	385,680	312,619	215,141	225,042

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,900	3,019	881
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,900	3,019	881
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,900	3,019	881

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,101	3,019	2,081
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,101	3,019	2,081
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,101	3,019	2,081

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度および当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の給付見込額は134,687千円であります。また、連結子会社1社は平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,932千円	2,025千円
退職給付費用	405	66
退職給付の支払額	3,313	1,453
退職給付に係る負債の期末残高	2,025	638

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,025千円	638千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,025	638
退職給付に係る負債	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,025	638

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度405千円 当連結会計年度66千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金	53,642千円	253,096千円
減損損失否認	29,809	26,724
未払賞与	26,493	29,111
減価償却超過額	128,045	136,531
役員退職慰労引当金繰入超過	42,465	40,478
完成工事補償引当金繰入超過	100,203	61,985
その他	49,360	88,576
繰延税金資産小計	430,020	636,505
評価性引当額	57,643	426,667
繰延税金資産合計	372,377	209,838
繰延税金負債		
その他	14	141
繰延税金負債合計	14	209,696
繰延税金資産の純額	372,362	209,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.7%	- %
(調整)		
住民税均等割	0.6	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	-
評価性引当額の増減	10.7	-
税率変更に伴う影響額	4.1	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,691千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年5月31日付で会社分割の方法により当社の建設資材事業を当社の完全子会社である株式会社フォレストノートへ承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 建設資材事業

事業の内容 建設資材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社フォレストノートを承継会社とする吸収分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設資材事業の製販一体化を行い、より効率的な事業運営を進め、当該事業を発展させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 1,156,809千円

負債 835,404千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部および連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部および連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」および「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,822,356	1,596,266	26,418,622	3,046,701	29,465,324	-	29,465,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,429	1,580	17,009	105,195	122,204	122,204	-
計	24,837,786	1,597,846	26,435,632	3,151,896	29,587,529	122,204	29,465,324
セグメント利益又はセ グメント損失() (注) 3	1,024,751	309,612	1,334,364	79,504	1,413,869	550,419	863,449
セグメント資産(注) 4	19,727,669	1,913,175	21,640,845	1,083,722	22,724,567	2,475,954	25,200,522
その他の項目(注) 5							
減価償却費	209,838	145,477	355,316	26,139	381,456	34,663	416,119
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,465	32,661	200,126	6,598	206,725	48,678	255,403

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 550,419千円には、セグメント間取引消去21,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 571,460千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	住宅事業	A M事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,958,784	1,575,958	26,534,742	897,601	27,432,344	-	27,432,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,045	2,142	8,188	121,707	129,896	129,896	-
計	24,964,829	1,578,101	26,542,931	1,019,309	27,562,240	129,896	27,432,344
セグメント利益又はセ グメント損失() (注) 3	150,192	397,457	547,650	28,393	576,044	507,384	68,659
セグメント資産(注) 4	12,690,708	1,972,991	14,663,699	1,371,131	16,034,830	2,510,210	18,545,040
その他の項目(注) 5							
減価償却費	164,606	139,692	304,299	29,843	334,143	38,246	372,390
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,146	69,977	204,123	3,070	207,193	23,245	230,439

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 507,384千円には、セグメント間取引消去30,312千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 537,697千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	当社代表取締役前田和彦の娘婿	-	-	一般個人	- (-)	建物の建築 請負	建物の建築 請負(注)1	28,165	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般顧客と同様であります。
2 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
1株当たり純資産額	3,283.55円	2,982.55円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	126.11円	276.82円

(注) 1. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,968,254	4,576,620
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	150,626	200,627
(うち少数株主持分(千円))	(150,626)	(200,627)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,817,627	4,375,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,467,200	1,467,200

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	185,029	406,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	185,029	406,154
期中平均株式数(株)	1,467,200	1,467,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第6回 無担保普通社債	平成22年 3月16日	40,000 (40,000)	- (-)	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第7回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	200,000 (-)	200,000 (200,000)	0.88	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第8回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	6ヶ月円 Tibor +0.15	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第9回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.73	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第11回 無担保普通社債	平成23年 10月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.84	無担保社債	平成28年 10月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	平成24年 3月26日	79,200 (15,400)	63,800 (15,400)	0.88	無担保社債	平成31年 3月26日
株式会社 ウッドフレンズ	第13回 無担保普通社債	平成26年 6月25日	- (-)	84,000 (32,000)	0.46	無担保社債	平成29年 6月23日
株式会社 ウッドフレンズ	第14回 無担保普通社債	平成26年 7月31日	- (-)	109,200 (41,600)	0.48	無担保社債	平成29年 7月31日
合計			539,200 (175,400)	557,000 (369,000)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	369,000	109,000	61,400	17,600	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,096,455	4,836,499	1.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,381,096	2,473,715	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	97,252	100,113	3.52	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,512,673	2,626,847	1.74	平成28年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	432,470	333,890	3.51	平成28年～33年
その他有利子負債				
合計	15,519,949	10,371,066		

(注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率および残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,801,251	231,678	199,528	170,640
リース債務	100,002	92,601	95,491	44,500

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,379,018	14,101,509	19,795,529	27,432,344
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)()	70,985	97,262	209,284	38,752
四半期(当期)純損失金額(千 円)()	81,806	117,446	207,246	406,154
1株当たり四半期(当期) 純利益損失(円)()	55.76	80.05	141.25	276.82

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)()	55.76	24.29	61.21	135.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,149	1,908,775
完成工事未収入金	2 192,412	2 110,660
売掛金	332,323	358,591
販売用不動産	1 5,742,040	1 5,753,050
仕掛販売用不動産	1 8,263,963	1 3,546,683
商品及び製品	1 86,932	2,395
未成工事支出金	1 2,610,237	1 860,118
仕掛品	1 162,551	-
原材料	1 895,098	17,581
前渡金	120,380	282,001
繰延税金資産	103,316	124,239
関係会社短期貸付金	-	275,200
その他	250,794	236,139
流動資産合計	20,377,201	13,475,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	697,781	650,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	304,223	292,266
建物(純額)	1 393,557	1 358,330
構築物	74,401	37,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,705	22,907
構築物(純額)	1 40,695	1 14,661
機械及び装置	113,876	42,127
減価償却累計額及び減損損失累計額	53,965	35,566
機械及び装置(純額)	1 59,910	1 6,560
工具、器具及び備品	66,379	54,090
減価償却累計額及び減損損失累計額	51,289	46,046
工具、器具及び備品(純額)	15,090	8,043
土地	1 489,940	1 489,940
リース資産	826,660	11,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	468,605	11,578
リース資産(純額)	358,054	-
建設仮勘定	4,926	609
その他	3,621	931
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,632	801
その他(純額)	989	130
有形固定資産合計	1,363,165	878,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
無形固定資産		
商標権	365	306
ソフトウェア	142,620	114,676
ソフトウェア仮勘定	380	1,641
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	144,250	117,508
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	9,901
関係会社株式	1 112,000	1 112,000
関係会社長期貸付金	302,166	269,500
長期前払費用	90,858	75,051
差入保証金	104,882	82,461
繰延税金資産	186,134	-
その他	1,635	1,696
投資その他の資産合計	806,379	550,611
固定資産合計	2,313,795	1,546,395
資産合計	22,690,996	15,021,833
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,650,785	973,911
買掛金	634,182	169,237
1年内償還予定の社債	175,400	369,000
短期借入金	1 9,427,755	1 4,088,736
1年内返済予定の長期借入金	1 2,274,429	1 2,299,629
リース債務	96,581	-
未払金	213,374	153,886
未払費用	110,426	55,261
未払法人税等	43,949	46,206
未成工事受入金	46,145	21,237
前受金	1,188	5,129
預り金	20,540	21,469
賞与引当金	-	49,690
完成工事補償引当金	283,862	187,447
その他	25,118	154,564
流動負債合計	15,003,739	8,595,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
固定負債		
社債	363,800	188,000
長期借入金	1,176,340	1,190,865
リース債務	429,278	-
受入保証金	664,281	681,637
役員退職慰労引当金	120,300	123,300
資産除去債務	15,595	3,794
固定負債合計	3,357,596	2,904,597
負債合計	18,361,336	11,500,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
その他資本剰余金	10,413	10,413
資本剰余金合計	279,908	279,908
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,550,844	1,741,812
その他利益剰余金合計	3,720,844	2,911,812
利益剰余金合計	3,790,625	2,981,593
自己株式	20,879	20,879
株主資本合計	4,328,778	3,519,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	2,081
評価・換算差額等合計	881	2,081
純資産合計	4,329,659	3,521,828
負債純資産合計	22,690,996	15,021,833

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	19,602,497	20,838,148
完成工事高	855,461	777,274
その他の売上高	4,186,473	3,154,388
売上高合計	24,644,432	24,769,811
売上原価		
分譲事業売上原価	17,015,305	19,041,673
完成工事原価	817,490	702,710
その他の売上原価	4,011,039	2,890,112
売上原価合計	21,843,835	22,634,496
売上総利益	2,800,596	2,135,315
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,710	81,960
給料及び手当	463,094	320,005
雑給	213,553	160,819
賞与引当金繰入額	-	24,222
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,500
販売手数料	550,954	571,902
広告宣伝費	333,884	321,112
租税公課	136,731	96,475
地代家賃	80,734	78,707
減価償却費	6,306	5,813
完成工事補償引当金繰入額	81,500	191,300
その他	488,024	462,066
販売費及び一般管理費合計	2,440,793	2,320,885
営業利益又は営業損失()	359,803	185,569
営業外収益		
受取利息	1 27,048	1 19,633
受取配当金	1 25,367	1 13,188
受取手数料	1 48,069	1 27,465
受取保証料	1 17,114	1 12,821
解約違約金収入	-	1,250
その他	6,606	27,263
営業外収益合計	124,206	101,622
営業外費用		
支払利息	288,540	238,359
社債発行費	-	2,491
資金調達費用	2,100	-
その他	15,279	18,975
営業外費用合計	305,919	259,825
経常利益又は経常損失()	178,090	343,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
特別利益		
還付消費税等	-	2 99,341
特別利益合計	-	99,341
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	3 230,000	-
特別損失合計	230,000	-
税引前当期純損失()	51,909	244,431
法人税、住民税及び事業税	52,907	1,404
過年度法人税等	-	4 39,899
法人税等調整額	77,475	165,212
法人税等合計	24,568	206,515
当期純損失()	27,341	450,947

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		9,768,511	57.4	10,480,590	55.0
材料費		510,639	3.0	1,098,787	5.8
外注費		6,357,854	37.4	6,868,943	36.1
経費		378,300	2.2	593,352	3.1
(うち人件費)		(104,109)	(0.6)	(301,235)	(1.6)
合計		17,015,305	100.0	19,041,673	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に44,927千円含まれております。
- 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に25,398千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		49,465	6.1	71,260	10.1
外注費		726,685	88.9	584,585	83.2
経費		41,339	5.1	46,863	6.7
(うち人件費)		(21,108)	(2.6)	(30,070)	(4.3)
合計		817,490	100.0	702,710	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設および設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第32期 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)			第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品及び製品原価							
(1) 期首商品及び製品 たな卸高		2,782		86,932			
(2) 当期商品仕入高		1,152		2,816			
(3) 当期製造原価		2,969,280		3,626,791			
合計		2,973,214		3,716,540			
(3) 他勘定振替高	1	803,330		1,204,027			
(4) 期末商品及び製品 たな卸高		86,932	2,082,952	51.9	314,611	2,197,901	76.0
土地原価			1,758,527	43.8		592,411	20.5
その他			169,559	4.2		99,798	3.5
合計			4,011,039	100.0		2,890,112	100.0

(注) (1) 1の主な内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第32期 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		第33期 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
消耗品費等			166		-
分譲事業売上原価他			803,164		1,204,027
合計			803,330		1,204,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,651,545	3,891,327
当期変動額								
剰余金の配当							73,360	73,360
当期純損失()							27,341	27,341
会社分割による減少								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	100,701	100,701
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,879	4,429,480	703	703	4,430,183
当期変動額					
剰余金の配当		73,360			73,360
当期純損失()		27,341			27,341
会社分割による減少					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			177	177	177
当期変動額合計	-	100,701	177	177	100,524
当期末残高	20,879	4,328,778	881	881	4,329,659

当事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	2,550,844	3,790,625
当期変動額								
剰余金の配当							36,680	36,680
当期純損失()							450,947	450,947
会社分割による減少							321,405	321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	809,032	809,032
当期末残高	279,125	269,495	10,413	279,908	69,781	1,170,000	1,741,812	2,981,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,879	4,328,778	881	881	4,329,659
当期変動額					
剰余金の配当		36,680			36,680
当期純損失()		450,947			450,947
会社分割による減少		321,405			321,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,200	1,200	1,200
当期変動額合計	-	809,032	1,200	1,200	807,831
当期末残高	20,879	3,519,746	2,081	2,081	3,521,828

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額及び準耐火建築物に関する不適合施工の是施工事にかかる見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
販売用不動産	4,801,028千円	4,907,503千円
仕掛販売用不動産	7,993,462	3,243,800
商品及び製品	4,661	-
未成工事支出金	2,355,693	757,878
仕掛品	79,923	-
原材料	29,686	-
建物	296,827	280,885
構築物	1,740	1,516
機械及び装置	8,747	6,560
土地	385,940	385,940
関係会社株式	7,000	7,000
計	15,964,711	9,591,084

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	9,291,755千円	3,719,400千円
1年以内返済予定の借入金	2,146,286	2,088,198
長期借入金	1,458,242	1,523,732
計	12,896,284	7,331,330

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	190,339千円	102,732千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース会社に対するリース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
株式会社Design & Construction	354,500千円	236,100千円
株式会社フジプロパティ	40,000	40,000
株式会社フォレストノート	257,200	419,116
計	651,700	695,216

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	765,951千円	585,797千円

(2) 重畳的債務引受による連帯債務

次の関係会社等について、重畳的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
株式会社フォレストノート	- 千円	248,762千円
計	-	248,762

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
受取利息	26,925千円	19,575千円
受取配当金	24,900	12,400
受取手数料	43,662	24,809
受取保証料	17,114	12,821

- 2 還付消費税等

消費税及び地方消費税の過年度分(平成22年5月期~平成26年5月期の5ヶ年分)について、減額更正される還付予定額を計上しております。

- 3 完成工事補償引当金繰入額

準耐火建築物に関する不適合施工に対する是正工事費として見込まれる金額を計上しております。

- 4 過年度法人税等

減額更正される還付予定額に対する法人税等見込額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額112,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額112,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	- 千円	150,052千円
減損損失否認	29,809	26,724
役員退職慰労引当金繰入超過	42,465	40,478
完成工事補償引当金繰入超過	100,203	61,537
減価償却超過額	81,957	734
未払賞与	17,774	18,788
その他	94,514	76,619
繰延税金資産小計	366,724	374,934
評価性引当額	77,273	250,695
繰延税金資産合計	289,451	124,239
繰延税金資産の純額	289,451	124,239

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度末(平成26年5月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

当事業年度末(平成27年5月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,467千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年5月31日付で会社分割の方法により当社の建設資材事業を当社の完全子会社である株式会社フォレストノートへ承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 建設資材事業

事業の内容 建設資材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成27年5月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社フォレストノートを承継会社とする吸収分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

建設資材事業の製販一体化を行い、より効率的な事業運営を進め、当該事業を発展させることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 承継させた事業部門の資産、負債の額

資産 1,156,809千円

負債 835,404千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	3,225
		株式会社十六銀行	4,000	1,876
		株式会社Oncomics	500	0
計		5,080	9,901	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	697,781	65,079	112,263	650,597	292,266	31,695	358,330
構築物	74,401	8,754	45,586	37,569	22,907	10,131	14,661
機械及び装置	113,876	39,490	111,239	42,127	35,566	19,139	6,560
工具、器具及び備品	66,379	1,280	13,569	54,090	46,046	4,667	8,043
土地	489,940	-	-	489,940	-	-	489,940
リース資産	826,660	-	815,081	11,578	11,578	92,869	-
建設仮勘定	4,926	8,313	12,630	609	-	-	609
その他	3,621	-	2,690	931	801	459	130
有形固定資産計	2,277,587	122,917	1,113,061	1,287,443	409,167	158,962	878,275
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	281	58	306
ソフトウェア	-	-	-	225,358	110,681	39,980	114,676
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	1,641	-	-	1,641
電話加入権	-	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	-	-	-	228,471	110,963	40,039	117,508
長期前払費用	117,892	17,220	21,443	113,669	38,617	26,372	75,051

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	名古屋東展示場	59,359千円
機械及び装置	工場生産設備	39,490千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

会社分割により株式会社フォレストノートへ承継した固定資産

建物	112,263千円
構築物	45,586千円
機械及び装置	111,239千円
工具器具備品	13,569千円
リース資産	815,081千円
建設仮勘定	12,568千円
その他	2,690千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
完成工事補償引当金	283,862	191,300	287,714	-	187,447
役員退職慰労引当金	120,300	6,500	3,500	-	123,300
賞与引当金	-	49,690	-	-	49,690

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.woodfriends.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日) 平成26年8月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年8月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日) 平成26年10月10日東海財務局長に提出

第33期第2四半期 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日) 平成27年1月13日東海財務局長に提出

第33期第3四半期 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年4月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 8月28日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月28日

株式会社ウッドフレンズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。